慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	テレビ批判行動意図の規定因に関する検討 : 「メディア影響の推定効果」および「計画的行動理論」の観点から
Sub Title	Determinants of action intention about TV criticism : from the viewpoint of "the influence of presumed media influence" and "the theory of planned behavior"
Author	正木, 誠子(Masaki, Nobuko)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2021
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.71 (2021. 3) ,p.131- 146
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集2 : クリティカル・オーディエンス : メディア批判の社会心理学
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20210300-0131

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

テレビ批判行動意図の規定因に関する検討:「メディア影響の推定効果」および「計画的行動理論」の観点から

正木誠子

1　はじめに

日本にテレビが登場した1953年以来，テレビは人々を魅了してきたと同時に，その影響力の大きさゆえに批判の対象にもなってきたと考えられる。たとえばテレビが登場した頃，当時の大人たちは子どもなどがテレビから悪影響を受けることを危惧していたと言及されている（桜井，1994；国広，2013）。また1970年代頃からは，番組における「やらせ」のような内容が問題視されるようになったことも挙げられている（田所，2007）。

現代においても，テレビ番組を見ていてその内容に不快感やいやな気持ちを抱くことは一般的なことだろう。また，そのような不快感やいやな気持ちを内面に留めておくに限らず，周囲の人に共有したり，SNSに発信したりするという行動を取る場合もある。

このように，テレビに対して視聴者が抱く否定的な反応は「テレビ批判」と定義され，その気持ちを抱くことを批判「態度」，それを何らかの形で行動に移すことを批判「行動」と区別されている（齋藤，2017）。本稿でもこの定義に倣い，テレビが放送するコンテンツの中でも，コマーシャルなどを除く「テレビ番組」に対する批判を扱うことにする。

その中でも，本稿ではテレビ批判行動を取る意図，つまり「テレビ批判行動意図」に注目し，その規定因を検討する。具体的には，先行研究でテレビ批判態度の規定因として実証されてきた「メディア影響の推定効果」（the Influence of Presumed Media Influence: 以下，IPMI）と，態度と行動の関連性を説明するモデルである計画的行動理論に関連する諸変数との関係性に着目して検討する。

2　先行研究のレビューと仮説

2-1　テレビ批判について

テレビ批判そのものに関する研究は少ないが，テレビ批判の類型を収集するため，いくつかのメディア媒体を対象とした分析が行われている。BPO（放送倫理・番組向上機構）

のウェブサイトに寄せられた視聴者意見を対象とした分析（齋藤，2016）や，Twitterに投稿されたテレビ批判意見を対象にした分析（齋藤，2016）などである。

齋藤（2016，2017）の試みによって得られた知見を基に，正木（2019）はテレビ批判態度を項目化し，「危険・下品描写への批判態度」「報道への批判態度」「犯罪助長・過激表現への批判態度」「ドラマへの批判態度」の4つに分類した。そしてテレビ批判態度の規定因を検討し，「コミュニケーションが他者に影響を与えていると感じ，その結果自分の態度や行動を変えるという考え」（Gunther & Storey 2003: 199）を意味するIPMIの傾向を指すPMI（Presumed Media Influence）がテレビ批判態度に影響を与えうることを示した。さらに正木（2020a）の調査では，テレビ視聴に関する諸変数を統制してもなお，PMIがテレビ批判態度に与える影響が頑健であることが示された[1]。

これらの結果をふまえて，正木（2020b）はテレビ批判行動意図を対象にして検討を行った。具体的にはテレビ批判行動を項目化し，その生起傾向を検討した。そしてその規定因を明らかにするため，テレビ批判行動意図を「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」に分類してうえで，これまでテレビ批判態度の規定因として検討してきたPMI，テレビ信頼度，そしてテレビ批判態度を独立変数として分析を行った。その結果，①テレビ批判態度とPMIは「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」の両方に影響を与えること，②テレビ批判態度を抱き，さらにテレビに対する信頼度が低い人ほど，「積極的批判行動意図」を持ちやすいということが示された。

ただし，正木（2020b）の分析はテレビ批判について態度と行動という最も簡明な2つの要因，ならびにPMIとテレビ信頼度の効果の有無を検討するに留まっており，必要最小限度の要因しか含まなかった。一方で，人が内的な態度を行動に移すプロセスに関しては社会心理学の先行研究にもさまざまな議論があり，本稿で扱うテレビ批判の行動にもこうした知見が活用できる可能性がある。

2-2　計画的行動理論について

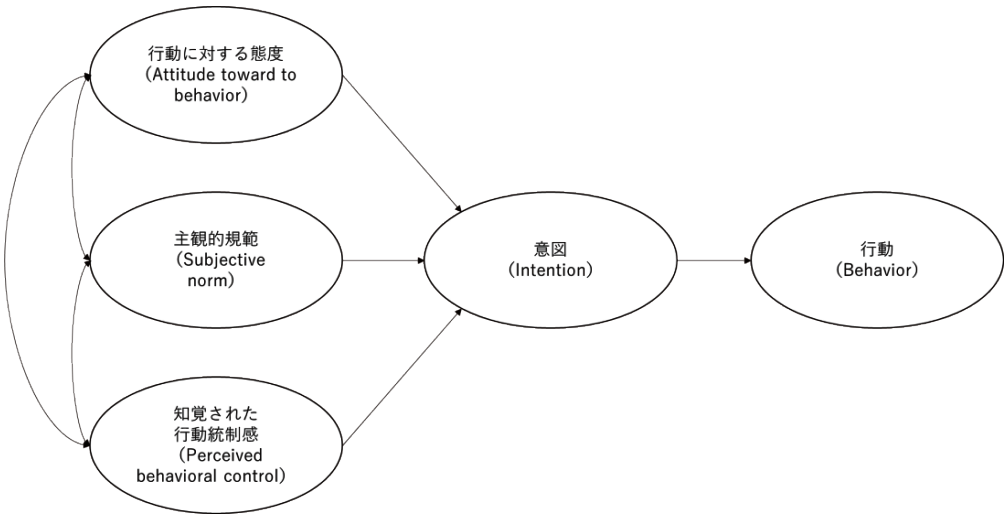
計画的行動理論（Theory of Planned Behavior）は，態度と行動の関係を説明するモデルである。まず，その前身ともいえる合理的行動理論（Theory of Reasoned Action）について述べる。

合理的行動理論はFishbein & Ajzen（1975）によって提唱された。彼らは行動をすることによって得られる結果とその価値を，人間が合理的に判断する過程に焦点を当て，行動を規定する主要な要素として，「行動に対する態度」とその行動をすることについての「主観的規範」の二つを挙げた（唐沢，2010）。すなわち，合理的行動理論は「物事に対する態度ではなく，ある特定の行動をすることについての態度」（同：151）を論じるモデルであると解釈できる。

その後，合理的行動理論の修正版といえる計画的行動理論がAjzen（1985）によって提案された。計画的行動理論では，「行動に対する態度」と「主観的規範」に「知覚された行動統制感」が加えられている（図1）。「行動に対する態度」とは，対象となる行動に対する個人の評価（良い行動か，または悪い行動かなど），「主観的規範」は行動を実行する・しないことに対する社会的圧力の知覚，そして「知覚された行動統制感」は，行動を実行することの難易度などを指す（Ajzen, 1991）。

国内では計画的行動理論を用いたさまざまな研究がされている。その対象となる行動および行動意図は犯罪防止行動（荒井・菱木，2019）や環境配慮行動（広瀬，1995），結婚への意思（伊東，1997），授業の動機付け（中須賀・阪田，2019），モバイルクーポン利用行動（田部，2012）など多岐にわたる。これらの研究において，計画的行動理論の汎用性が示されている。たとえば，伊東（1997）は未婚者の結婚に対する意思を「行動意図」とし，

図１　Ajzen（1991）より筆者が作成した計画的行動理論のモデル



それに計画的行動理論に関する諸変数がどのような影響を与えるかを検討した。その結果，結婚に対する一般的な態度と知覚された行動統制感が行動意図を促していることが明らかになった[2]。

また，荒井・菱木（2019）は防犯のためにイヤホンを外して歩くことを「行動」とし，計画的行動理論に関する諸変数がどのような影響を与えるかを検討した。女子学生を対象とした調査の結果，主観的規範と自己効力感が行動意図を促し，それがさらに行動へと結び付いていた。さらに子を持つ母親を対象とした調査の結果，行動に対する態度，主観的規範，自己効力感と制御可能性が行動意図を促し，それがさらに行動へと結び付いていた[3]。

2-3　本稿の目的と仮説

以上をふまえて，本稿ではテレビ批判行動意図に着目し，その規定因としてPMIと計画的行動理論に注目する。前項でも述べた通り，計画的行動理論は態度と行動の関係を説明するモデルであり，「我々の行動を説明する理論として汎用性の高い理論」（荒井・菱木，2019: 265）といわれている。

同じくテレビ批判行動意図の規定因を検討した正木（2020b）では，その規定因としてテレビ批判態度やPMI，テレビ信頼度などメディアに関する変数を設定した。しかしテレビ批判の行動面を扱う以上，態度と行動の関係を説明する理論である計画的行動理論を扱い，テレビ批判行動意図にどのような影響を与えうるのかについても検討することも必要だろう。そのため，本稿では計画的行動理論に関する諸変数の効果を統制したうえで，PMIなどの変数がテレビ批判行動意図に影響を与えうるのかを検討することにした。

そのうえで，本稿における仮説を説明する。テレビ批判行動意図の規定因として，まずテレビ批判態度とPMIを挙げる。正木（2020b）では，テレビ批判態度とPMIの両方が「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」に影響を与えうると示唆された。そのため本稿でも，PMIに加えてテレビ批判態度の効果がみられるのか検討する。

仮説１：テレビ批判態度が強い人ほど，テレビ批判行動意図を持つだろう
仮説２：PMIが強い人ほど，テレビ批判行動意図を持つだろう

また本稿では，テレビ批判態度やPMIがテレビ批判行動意図に与える影響が，計画的行動理論に関連する諸変数を統制してもなお認められるのかを検討する。本稿で扱うテレビ批判行動には対外的なものも含まれており（SNSへの投稿や他者に話をするなど），こういった行動には周囲の他者との積極的なやり取りや，それにまつわる様々な社会的圧力（の知覚）の影響も介在しうるだろう。その場合，批判行動を取ろうとする（＝批判行動意図を持つ）に至るまでには，自分がその行動をどう思っているか，他者にその行動どう思われる可能性があるか，それをできると思うかなどが関わることは十分に考えられる。そのため，明示的な仮説こそ設けないものの，テレビ批判行動意図に対して計画的行動理論に関する諸変数がどのような効果を持つのかも併せて，探索的に検討することにする。

▶ 3　調査

3-1　概要

2020年8月17日（月）に，セルフ型アンケートツールFreeasy（フリージー）のモニターで，関東1都6県在住の1,000名（男女各500名，20，30，40，50，60代以上が200名ずつ，平均年齢45.29歳，*SD*=15.58）を対象に実施した。同サービスのモニターを対象としたため，回答者の代表性については限界があったことに留意する必要がある。

3-2　質問項目

（1）テレビ番組場面の設定

テレビ批判行動意図の生起傾向を質問紙調査によって検討した正木（2020b）では，いくつかある番組場面の中でも，テレビの「中立性・公平性の欠如」に関する場面が批判行動意図を持たれやすいことが示された。そのため，本稿でも正木（2020b）を踏襲し「中立性・公平性の欠如」に関するテレビ番組場面を扱う。

正木（2020b）と同様，「ある法案に関する報道で，反対派の意見やデモの様子ばかりを取り上げており，スタジオにも反対派のコメンテーターを招いて話を聞いている。賛成派の意見は取り上げていないように思える」という番組場面を提示し，この場面を見た場合の批判行動意図や批判態度，PMI，計画的行動理論に関する項目などを尋ねるという形式をとった。

（2）テレビ批判行動意図

従属変数として設定した。正木（2020b）で用いたテレビ批判行動の項目を基に，正木（2020b）では扱われなかった「テレビ局やスポンサーにクレームを入れる」という項目を追加した計7項目を設定した。それぞれの平均値と標準偏差を表1に記載する。「あなたはこのような番組を見て，次のような行動を取ろうとすると思いますか」と尋ね，それぞれに対して「4．取ると思う」から「1．取らないと思う」の4件法で尋ねた[4]。

なお，正木（2020b）では「投稿」について尋ねる項目を「SNSや新聞の投書欄，BPOに番組に対する感想を投稿する」とまとめていたが，本稿では「SNSへの投稿」と「新聞の投書欄，BPOへの投稿」に分けた。さらに，正木（2020b）で扱った「チャンネルを変えたり，テレビを消す」という項目は視聴からの離脱を意味し「批判行動」とは言い難いため，本稿では除外した。

（3）テレビ批判態度

独立変数として設定した。番組場面に対して不快感やいやな気持ちを抱くかどうかを「4．抱く」から「1．抱かない」の1項目に対する4件法で尋ねることで批判態度を測定，

表１　テレビ批判行動意図７項目の平均値と標準偏差

	平均値	*SD*
（1）新聞の投書欄，BPO（放送倫理・番組向上機構）に番組に対する感想を投稿する	1.70	0.82
（2）SNSに番組に対する感想を投稿する	1.69	0.82
（3）周りの人（家族や友人，同僚など）に自分の感想を話す	2.35	0.95
（4）テレビ局やその番組のスポンサーにクレームを入れる	1.64	0.78
（5）テレビに向かって独り言を言ったり，つっこみを入れる	2.38	1.00
（6）周りの人（家族や友人，同僚など）に，このような番組の視聴をやめるようすすめる	1.91	0.90
（7）SNSやインターネット掲示板で番組について検索する	2.00	0.96

Figure & Table

表２　各テレビ批判行動に対する態度の平均値と標準偏差およびα係数

	平均値	*SD*	α
（1）新聞の投書欄，BPO（放送倫理・番組向上機構）に番組に対する感想を投稿する（に対する態度２項目。（2）～（7）も同様）	2.73	0.72	.80
（2）SNSに番組に対する感想を投稿する	2.61	0.70	.81
（3）周りの人（家族や友人，同僚など）に自分の感想を話す	2.77	0.69	.78
（4）テレビ局やその番組のスポンサーにクレームを入れる	2.51	0.73	.78
（5）テレビに向かって独り言を言ったり，つっこみを入れる	2.77	0.71	.80
（6）周りの人（家族や友人，同僚など）に，このような番組の視聴をやめるようすすめる	2.40	0.73	.80
（7）SNSやインターネット掲示板で番組について検索する	2.68	0.74	.83

Figure & Table

変数化した（平均値 = 2.91，*SD* = 0.88）。

（4）PMI（他者がテレビ番組から受ける影響の見積り）

独立変数として設定した。「あなたと同世代の一般的な日本人」[5] がこのような番組からどれくらい影響を受けると思うかを「4．おおいに影響を受けると思う」から「1．まったく影響を受けないと思う」の４件法で尋ねた（平均値 = 2.47，*SD* = 0.80）。

（5）行動に対する態度

独立変数として設定した。Han, Hsu, & Sheu（2010）を参照し日本語訳したうえで，Hanら（2010）が使用した７項目を本稿の内容に沿うよう２項目に減らした[6]。各テレビ批判行動７項目に対する態度を，「4．良いことだと思う」から「1．悪いことだと思う」，「4．望ましいことだと思う」から「1．望ましくないことだと思う」と４件法で尋ねた。それぞれの項目の平均値を取り，変数化した。それぞれの項目の平均値と標準偏差，およびα係数を表２に示す。

表３　各テレビ批判行動における主観的規範の平均値と標準偏差

	平均値	*SD*	α
（1）新聞の投書欄，BPO（放送倫理・番組向上機構）に番組に対する感想を投稿する（に対する主観的規範を尋ねる２項目。（2）～（7）も同様）	2.64	0.72	.86
（2）SNSに番組に対する感想を投稿する	2.53	0.71	.87
（3）周りの人（家族や友人，同僚など）に自分の感想を話す	2.68	0.69	.83
（4）テレビ局やその番組のスポンサーにクレームを入れる	2.42	0.75	.86
（5）テレビに向かって独り言を言ったり，つっこみを入れる	2.70	0.72	.85
（6）周りの人（家族や友人，同僚など）に，このような番組の視聴をやめるようすすめる	2.42	0.74	.88
（7）SNSやインターネット掲示板で番組について検索する	2.64	0.71	.85

表４　各テレビ批判行動意図における知覚された行動統制感の平均値と標準偏差

	平均値	*SD*	α
（1）新聞の投書欄，BPO（放送倫理・番組向上機構）に番組に対する感想を投稿する（に対する知覚された行動統制感を尋ねる３項目。（2）～（7）も同様）	2.31	0.78	.82
（2）SNSに番組に対する感想を投稿する	2.34	0.82	.83
（3）周りの人（家族や友人，同僚など）に自分の感想を話す	2.71	0.81	.86
（4）テレビ局やその番組のスポンサーにクレームを入れる	2.24	0.77	.80
（5）テレビに向かって独り言を言ったり，つっこみを入れる	2.86	0.83	.87
（6）周りの人（家族や友人，同僚など）に，このような番組の視聴をやめるようすすめる	2.48	0.80	.85
（7）SNSやインターネット掲示板で番組について検索する	2.71	0.86	.87

なお，表２では左側に各テレビ批判行動を，右側にその行動に対する態度（「良いことだと思うか」および「望ましいことだと思うか」）の平均値，標準偏差，α係数を記載している。この表記の仕方については，以降の「主観的規範」「知覚された行動統制感」についても同様である。

（6）主観的規範

独立変数として設定した。Hanら（2010）と荒井・菱木（2019）を参照し，自分にとって大事な人物が各テレビ批判行動をどのように思っているかを予測してもらった。本稿では自分にとって大事な人物として「あなたの家族」と「あなたの一番親しい友人」を想定し，それぞれの人物が各行動をどのように思っていると思うか，「4．良いことだと感じると思う」から「1．悪いことだと感じると思う」の４件法で尋ねた。各テレビ批判行動に対するそれぞれの項目の平均値を取り，変数化した。各テレビ批判行動に対する主観的規範の平均値と標準偏差，およびα係数を表３に示す。

（7）知覚された行動統制感

独立変数として設定した。荒井・菱木（2019）を参照した。自身が各テレビ批判行動を取ることが「可能だと思うか」，「簡単だと思うか」，自身が行動を取るための「手段や機会を持っていると思うか」を尋ねた。それぞれ「4．可能だと思う」から「1．不可能だと思う」，「4．簡単だと思う」から「1．難しいと思う」，「4．持っていると思う」から「1．持っていないと思う」の4件法で尋ねた。各テレビ批判行動に対するそれぞれの項目の平均値を取り，変数化した。各テレビ批判行動意図に対する知覚された行動統制感の平均値と標準偏差，およびα係数を表4に示す。

（8）周囲への同調傾向

Hanら（2010）は，主観的規範は自身が重要だと思う人物の支持に従おうとする動機（＝規範的信念）とも言い換えられると述べている。そのため，本稿では主観的規範には「自分が大事だと思う人の期待に応えたいと考えているか」も含まれると解釈し，変数として加えた。ただしこの項目はテレビ批判行動ごとに尋ねる必要がないため，独立変数の一つとして主観的規範から独立して設定した。本稿の内容をふまえ，番組場面を見た際，自分自身が「家族」と「一番親しい友人」それぞれが期待している行動を取りたいと思うかどうか，それぞれ「4．そう思う」から「1．そう思わない」の4件法で尋ねた。前述の通り，テレビ批判行動ごとに尋ねる必要がないため一度だけ尋ねた。それぞれの項目の平均値を取り，変数化した（$\alpha = .91$，平均値＝2.47，$SD = 0.78$）。

（9）デモグラフィック変数

正木（2020b）と同様に，年齢と性別に加えて，子の有無を尋ねた。性別は女性を1，男性を0，子の有無は「いる」を1，「いない」を0とするダミー変数に変換した。統制変数として用いる。

▶4　結果

4-1　仮説検証に関する結果

仮説に関する結果を述べる。正木（2020b）では因子分析を用いてテレビ批判行動に対する意図を「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」に分類したが，本稿では一部の独立変数をテレビ批判行動ごとに繰り返し尋ねているため，各批判行動に対する各変数の関係を個別に検証する。

（1）「新聞やBPOへの投稿」に関する相関分析と回帰分析の結果

「新聞やBPOへの投稿」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表5に併せて示す。

相関分析の結果については，PMIと「主観的規範」，「知覚された行動統制感」および「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（$r = .13$，$p<.001$；$r = .12$，$p<.001$；$r = .37$，$p<.001$；$r = .20$，$p<.001$）。

重回帰分析の結果については，「新聞やBPOへの投稿」を従属変数とした場合，「知覚された行動統制感」が高いほど（$\beta = .34$，$p<.001$），行動に対して否定的な態度を持つほど（$\beta = -.14$，$p<.01$），「周囲への同調傾向」があるほど（$\beta = .16$，$p<.001$），行動意図を持ちやすいことも示された。

表５　「新聞やBPOへの投稿」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，「新聞やBPOへの投稿」と諸変数との相関分析の結果[7]

従属変数	新聞やBPOへの投稿	
	β	*r*
テレビ批判態度	−.02	.01
PMI	.02	.13 ***
行動に対する態度	−.14 **	.02
主観的規範	.06	.12 ***
知覚された行動統制感	.34 ***	.37 ***
周囲への同調傾向	.16 ***	.20 ***
年齢	−.12 ***	−.13 ***
性別（男性＝０，女性＝１）	−.08 **	−.11 ***
子の有無（なし＝０，あり＝１）	.03	−.03
R^2	.19 ***	
調整済みR^2	.18	

N=1,000, *p<.05 **p<.01 ***p<.001

表６　「SNSへの投稿」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，「SNSへの投稿」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	SNSへの投稿	
	β	*r*
テレビ批判態度	-.03	.04
PMI	.03	.15 ***
行動に対する態度	-.05	.12 ***
主観的規範	.07	.18 ***
知覚された行動統制感	.31 ***	.37 ***
周囲への同調傾向	.17 ***	.22 ***
年齢	-.13 ***	-.16 ***
性別（男性＝０，女性＝１）	-.11 ***	-.13 ***
子の有無（なし＝０，あり＝１）	.05	-.03
R^2	.19 ***	
調整済みR^2	.19	

N=1,000, *p<.05 **p<.01 ***p<.001

（2）「SNSへの投稿」に関する相関分析と回帰分析の結果

「SNSへの投稿」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表６に併せて示す。

表７　「周囲の人に共有」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，「周囲の人に共有」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	周囲の人に共有	
	β	*r*
テレビ批判態度	.11 ***	.29 ***
PMI	.04	.26 ***
行動に対する態度	.12 **	.40 ***
主観的規範	.05	.38 ***
知覚された行動統制感	.30 ***	.47 ***
周囲への同調傾向	.13 ***	.26 ***
年齢	.00	.07 *
性別（男性＝０，女性＝１）	.00	.05
子の有無（なし＝０，あり＝１）	.09 **	.11 ***
R^2	.29 ***	
調整済みR^2	.29	

N=1,000，*p<.05　**p<.01　***p<.001

Figure & Table

相関分析の結果については，PMIと「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」および「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r = .15，p<.001；r = .12，p<.001；r = .18，p<.001；r = .37，p<.001；r = .22，p<.001）。

重回帰分析の結果については，「SNSへの投稿」を従属変数とした場合，「知覚された行動統制感」が高いほど（β =.17，p<.001），「周囲への同調傾向」があるほど（β =−.13，p<.001），行動意図を持ちやすいことが示された。

（3）「周囲の人に共有」に関する相関分析と回帰分析の結果

「周囲の人に共有」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表７に併せて示す。

相関分析の結果については，テレビ批判態度とPMI，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」そして「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r = .29，p<.001；r = .26，p<.001；r = .40，p<.001；r = .38，p<.001；r = .47，p<.001；r = .26，p<.001）。

重回帰分析の結果については，「周囲の人に共有」を従属変数とした場合，テレビ批判態度が強いほど（β =.11，p<.001），行動に対して肯定的な態度を持つほど（β =.12，p<.01），「知覚された行動統制感」が高いほど（β =.30，p<.001），「周囲への同調傾向」があるほど（β =.13，p<.001），行動意図を持ちやすいことが示された。

（4）「クレーム」に関する相関分析と回帰分析の結果

「クレーム」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表８に併せて示す。

相関分析の結果については，PMI，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」そして「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r =

表８　「クレーム」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，「クレーム」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	クレーム	
	β	*r*
テレビ批判態度	−.10 **	−.01
PMI	.06	.17 ***
行動に対する態度	.07	.21 ***
主観的規範	.06	.22 ***
知覚された行動統制感	.25 ***	.34 ***
周囲への同調傾向	.16 ***	.20 ***
年齢	−.09 **	−.09 **
性別（男性＝ 0，女性＝ 1）	−.12 ***	−.15 ***
子の有無（なし＝ 0，あり＝ 1）	.02	−.02
R^2	.18 ***	
調整済み R^2	.17	

N=1,000，*p<.05　**p<.01　***p<.001

Figure & Table

.17，p<.001；r = .21，p<.001；r = .22，p<.001；r = .34，p<.001；r = .20，p<.001）。

重回帰分析の結果については，「クレーム」を従属変数とした場合，テレビ批判態度が強いほど行動意図が低く（β =−.10，p<.01），「知覚された行動統制感」が高いほど（β =.25，p<.001），「周囲への同調傾向」があるほど（β =.16，p<.001），行動意図を持ちやすいことが示された。

（5）「独り言・つっこみ」に関する相関分析と回帰分析の結果

「独り言・つっこみ」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表９に併せて示す。

相関分析の結果については，テレビ批判態度とPMI，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」そして「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r = .30，p<.001；r = .23，p<.001；r = .40，p<.001；r = .35，p<.001；r = .44，p<.001；r =.18，p<.001）。

重回帰分析の結果については，「独り言・つっこみ」を従属変数とした場合，テレビ批判態度が強いほど（β =.11，p<.001；），行動に対して肯定的な態度を持つほど（β =.17，p<.001），「知覚された行動統制感」が高いほど（β =.28，p<.001），と「周囲への同調傾向」があるほど（β =.09，p<.01），行動意図を持ちやすいことが示された。

（6）「視聴停止の提言」に関する相関分析と回帰分析の結果

「視聴停止の提言」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表10に併せて示す。

相関分析の結果については，テレビ批判態度とPMI，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」そして「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r = .19，p<.001；r = .24，p<.001；r = .40，p<.001；r = .39，p<.001；r

表９　「独り言・つっこみ」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，
「独り言・つっこみ」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	独り言・つっこみ	
	β	r
テレビ批判態度	.11 ***	.30 ***
PMI	.05	.23 ***
行動に対する態度	.17 ***	.40 ***
主観的規範	.01	.35 ***
知覚された行動統制感	.28 ***	.44 ***
周囲への同調傾向	.09 **	.18 ***
年齢	.01	.07 *
性別（男性＝０，女性＝１）	−.06 *	−.00
子の有無（なし＝０，あり＝１）	.04	.04
R^2	.26 ***	
調整済みR^2	.25	

N=1,000，*p<.05　**p<.01　***p<.001

表１０　「視聴停止の提言」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，
「視聴停止の提言」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	視聴停止の提言	
	β	r
テレビ批判態度	.03	.19 ***
PMI	.10 **	.24 ***
行動に対する態度	.18 ***	.40 ***
主観的規範	.11 *	.39 ***
知覚された行動統制感	.16 ***	.36 ***
周囲への同調傾向	.12 ***	.25 ***
年齢	.01	.01
性別（男性＝０，女性＝１）	-.09 **	-.12 ***
子の有無（なし＝０，あり＝１）	.02	.03
R^2	.24 ***	
調整済みR^2	.24	

N=1,000，*p<.05　**p<.01　***p<.001

＝.36，p<.001；r＝.25，p<.001）。

重回帰分析については，「視聴停止の提言」を従属変数とした場合，PMI傾向が強いほど（β＝.10，p<.01），行動に対して肯定的な態度を持つほど（β＝.18，p<.001），「主観的規範」が高いほど（β＝.11，p<.05），「知覚された行動統制感」が高いほど（β＝.16，p<.001），「周囲への同調傾向」があるほど（β＝.12，p<.001），行動意図を持ちやすいことが示された。

表11　「インターネット検索」を従属変数とした場合の重回帰分析結果と，「インターネット検索」と諸変数との相関分析の結果

従属変数	インターネット検索	
	β	r
テレビ批判態度	.05	.19 ***
PMI	.11 **	.26 ***
行動に対する態度	.15 **	.31 ***
主観的規範	−.03	.28 ***
知覚された行動統制感	.22 ***	.36 ***
周囲への同調傾向	.15 ***	.23 ***
年齢	−.12 ***	−.11 **
性別（男性＝0，女性＝1）	−.13 ***	−.11 ***
子の有無（なし＝0，あり＝1）	.03	−.03
R^2	.22 ***	
調整済みR^2	.21	

N=1,000，*p<.05　**p<.01　***p<.001

Figure & Table

（7）「インターネット検索」に関する相関分析と回帰分析の結果

「インターネット検索」と各変数との相関分析の結果，およびこれを従属変数，各変数を独立変数として投入した重回帰結果を表11に併せて示す。

相関分析の結果については，テレビ批判態度とPMI，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」そして「周囲への同調傾向」との間に統計的に有意な正の相関がみられた（r = .19，p<.001；r = .26，p<.001；r = .31，p<.001；r = .28 p<.001；r = .36，p<.001；r =.23，p<.001）。

重回帰分析の結果については，「インターネット検索」を従属変数とした場合，PMI傾向が強いほど（β =.11，p<.01），行動に対して肯定的な態度を持つほど（β =.15，p<.001），「知覚された行動統制感」が高いほど（β =.22，p<.001），そして「周囲への同調傾向」があるほど（β =.15，p<.001），行動意図を持ちやすいことが示された。

4-2　考察

本項では重回帰分析の結果を可視化するために，前節でテレビ批判行動ごとに示した結果を表12にまとめた。回帰分析において統計的に有意な正の効果がみられたものに「+」，負の効果がみられたものに「−」を記した。

なお本稿で設定した独立変数のうち，テレビ批判態度やPMI，「周囲への同調傾向」は一度だけ尋ねているのに対し，「行動に対する態度」，「主観的規範」，「知覚された行動統制感」は批判行動ごと繰り返し尋ねている。そのため，本稿では各テレビ批判行動を従属変数とした回帰分析を個別に7度行っており，その結果を見やすくするために示したものが表12である。本来であれば異なる独立変数のもと個別に行った回帰分析の結果を一つの表にまとめることは望ましくなく，表12はあくまで結果の解釈をし易くするためにまとめたものであることを留意する必要がある。

（1）テレビ批判態度とPMIの効果

テレビ批判態度の効果については，テレビ批判態度が強い人ほど，「周囲の人に共有」と

「独り言・つっこみ」をしようと思いやすい傾向がみられた。そのため，仮説１は一部支持できると考えられる。この二つの行動に対する意図は，正木（2020b）では「消極的批判行動意図」に分類されており，他者をそれほど巻き込まず，かつ即時にできるような行動に対する意図といえるだろう。つまり，この二つはテレビ番組に不快感を抱いた後に移しやすい行動だと考えられる。このように，比較的視聴者にとってハードルの低い行動に関しては，番組に対する批判態度の影響を受けやすい可能性がある。

次にPMIの効果については，PMIの傾向が強い人ほど，「視聴停止の提言」と「インターネット検索」をしようと思いやすい傾向がみられた。そのため，仮説２も一部支持できると考えられる。「視聴停止の提言」については，「この番組によって他者が悪影響を受けるだろう」とPMIが生起し，その結果身近な他者が悪影響を受けることを阻止しようとして，この行動意図が生じると想定できる。「インターネット検索」については，PMIを生起することで「実際に他の視聴者はこの番組からどのような影響を受けているのだろう」という興味が沸き，他者の反応を確認するためにSNSや掲示板で検索をしようとすると想定できる。

仮説１と２の検証を行った結果，テレビ批判態度の強い人ほど「周囲の人に共有」と「独り言・つっこみ」という行動を，PMIの傾向が強い人ほど「視聴停止の提言」と「インターネット検索」という行動を取ろうと思いやすいことが示唆された。

同様にテレビ批判行動意図を扱った正木（2020b）では，テレビ批判行動意図を「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」に分類した上で，テレビ批判態度とPMIがどちらの批判行動意図にも影響を与えることが示された。本稿ではテレビ批判行動を分類していないため正木（2020b）との単純比較はできないが，正木（2020b）と本稿の結果は異なる傾向にあるといえるだろう。その要因として，計画的行動理論に関する諸変数を統制したことが挙げられる。

（2）計画的行動理論に関する諸変数の効果

計画的行動理論に関する諸要因の効果について述べる。「行動に対する態度」については，「周囲の人に共有」，「独り言・つっこみ」，「視聴停止の提言」および「インターネット検索」に対して肯定的な態度を持つ人ほど，それらの行動をしようと思いやすい傾向がみられた。「主観的規範」に関しては，「視聴停止の提言」への主観的規範が高い人ほど，その行動をしようと思いやすい傾向がみられた。そして「知覚された行動統制感」については，それぞれの行動への知覚された行動統制感が高い人ほど，各行動をしようと思いやすい傾向がみられた。また，本稿では「主観的規範」とは切り離して変数化した「周囲への同調傾向」であるが，この傾向が強い人ほど，すべての行動を取ろうと思いやすい傾向がみられた。

本稿の分析結果では，主観的規範が「視聴停止の提言」のみに影響を与えていた一方，「周囲への同調傾向」はすべての行動意図に影響を与えていた。本稿では「主観的規範」と「周囲への同調傾向」は切り離して変数化したが，「自分にとって大事な人（＝家族や友人）がそれぞれの行動をどう思っているか」という予測よりも，テレビの該当場面を見た際に自身が「大事な人が期待する行動を取りたいか」と思うかどうかの方がテレビ批判行動意図に影響を与えうることが示唆された。

また，「知覚された行動統制感」がテレビ批判行動意図に与える影響にも注目した。本稿では，それぞれの行動への「知覚された行動統制感」が高い人ほど，各行動をしようと思いやすい傾向がみられた。つまり，自分が各批判行動に対してどのような態度を持っているかや，「自分にとって大事な人（＝家族や友人）がそれぞれの行動をどう思っているか」という予想よりも，「自分がその行動を取ることができるか」という知覚がテレビ批判行動

表12　諸独立変数が各テレビ批判行動意図に与える影響

	新聞やBPOへの投稿	SNSへの投稿	周囲の人に共有	クレーム	独り言・つっこみ	視聴停止の提言	インターネット検索
テレビ批判態度			+	−	+		
PMI						+	+
行動に対する態度	−		+		+	+	+
主観的規範						+	
知覚された行動統制感	+	+	+	+	+	+	+
周囲への同調傾向	+	+	+	+	+	+	+
年齢	−	−		−			−
性別（0＝男性，1＝女性）	−	−		−	−	−	−
子の有無（0＝いない，1＝いる）			+				

Figure & Table

意図に影響を与えることが示された。

以上の結果から，テレビ批判態度やPMIを超えて，テレビ批判行動意図の規定因として「知覚された行動統制感」と「周囲への同調傾向」が頑健な効果を持つ可能性が示された。

4-3　結論と本稿の限界

本稿ではテレビ批判行動意図に着目し，その規定因を検討することを目的とした。先行研究でテレビ批判態度の規定因として実証されてきたPMIと，態度と行動の関連性を説明するモデルである計画的行動理論に関連する諸変数との関係性を検討した。

そして独立変数としてテレビ批判態度，PMI，計画的行動理論に関する諸変数など，従属変数としてテレビ批判行動を投入した回帰分析を批判行動ごとに7度行った。その結果，テレビ批判態度とPMIがテレビ批判行動意図に影響を与えるかどうかは，テレビ批判行動の種類によって異なることが示唆された。正木（2020b）ではテレビ批判態度とPMI，どちらも「積極的批判行動意図」と「消極的批判行動意図」に正の効果を持つことが示され，この二つがテレビ批判行動意図全般に影響を与えうることが明らかになったが，本稿ではそのような結果はみられなかった。

その理由として，計画的行動理論に関する諸変数を投入したことが挙げられる。特にPMIに関しては，テレビ批判態度には強固な影響を与えうることがこれまでの研究で実証されていたが，テレビ批判行動意図に対しては同様の効果を持たないという可能性が示された。また，計画的行動理論に関する諸変数の中でも本稿では「知覚された行動統制感」と「周囲への同調傾向」がすべての行動意図に影響を与えうることが示された。

以上をふまえると，テレビ批判の態度と行動意図ではその規定因が異なると考えられる。特に行動意図については，単に批判態度やPMIを抱くだけで持たれやすいとはいえず，その行動を実行することが自身にとって可能かどうか，自身がテレビ番組を見た際に周囲の人の期待する行動を取りたいと思っているかどうかなどが関連すると想定できる。

ただし，同時に課題も浮き彫りになった。計画的行動理論に関連する諸変数の設定につ

いてである。本稿では計画的行動理論に関連する諸変数として「行動に対する態度」,「主観的規範」,「知覚された行動統制感」，そして主観的規範の関連変数として「周囲への同調傾向」を設定した。これらは諸先行研究を基にしたものの，計画的行動理論に関連する諸変数は先行研究によって定義や解釈が異なるため,「テレビ批判行動意図」というある種特殊な行動意図に合うように計画的行動理論を設定したといってよい。実際に，荒井・菱木（2019）は知覚された行動統制感をさらに「自己効力感」と「制御可能性」に分類して変数化するなど，先行研究によって変数の設定は異なる。そのため今後，さらなる検討を重ねることで，より洗練された変数設定が可能になるだろう。

●注

1　正木（2019），正木（2020a）ともに文中ではPMIではなく「他者への影響の見積り」と表記している。
2　伊東（1997）では知覚された行動統制感を「知覚された統制力」と表記しているが，本稿の内容に合わせて「知覚された行動統制感」と表記した。
3　荒井・菱木（2019）は「知覚された行動統制感」をさらに「自己効力感」と「制御可能性」に分類したため，それに従って表記した。
4　この聞き方に対する正確な選択肢としては「取ろうと思うと思う」となる。しかし原文の調査票では「取ろうと（取らないと）思う」と記載されており，文言が意味する内容を回答者が誤解する可能性も低いと考えられることをふまえて，原文の表現を尊重して本章でもこのように表現した。
5　正木（2020a，2020b）では「他者」という用語を用いていたが，具体的に他者が想定できるよう，本稿ではこのような表記にした。
6　Hanら（2010）は行動に対する態度を尋ねる尺度として，7項目を7件法で尋ねた。「非常に良いことである－非常に悪いことである」,「非常に望ましいことである－非常に望ましくないことである」,「非常に快適なことである－非常に不快なことである」,「非常に賢いことである－非常に愚かなことである」,「非常に好ましいことである－非常に好ましくないことである」,「非常に楽しいことである－非常につまらないことである」,「非常にポジティブなことである－非常にネガティブなことである」の7項目である。
7　独立変数間の多重共線性の確認のためVIFを算出したところ，いずれの独立変数についても1～2点台であったため，多重共線性の問題はないと判断した。なお，以降の重回帰分析においてもVIFの得点は同様であった。

●参考文献

Ajzen, I.（1985）. From intentions to actions: A theory of planned behavior. In J. Kuhl & J. Beckman（Eds.）, Action-control: From cognition to behavior（pp. 11–39）. Heidelberg, Germany: Springer.
Ajzen, I.（1991）. The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes,* 50, pp.179–211.
荒井崇史・菱木智愛（2019）．犯罪予防行動の規定因―計画的行動理論の観点からの検討―　心理学研究，90（3），pp.263–273.
Fishbein, M., & Ajzen, I.（1975）. Belief, attitude, intention, and behavior: An introduction to theory and research. Reading, MA: Addison-Wesley.
Gunther, A. C., & Storey, J. D.（2003）. The influence of presumed influence. *Journal of Communication,* 53（2）, pp.199–215.
Han, H., Hsu, L-T., & Sheu, C.（2010）. Application of the Theory of Planned Behavior to green hotel choice: Testing the effect of environmental friendly activities. *Tourism Management,* 31, pp.325–334.
広瀬幸雄（1995）．環境と消費の社会心理学　名古屋大学出版会
伊東秀章（1997）．未婚化に影響する心理学的諸要因―計画的行動理論を用いて―　社会心理学研究，12, pp.163–171.
唐沢穣（2010）．態度と態度変化　感じ考えたことが行動となって現れる　池田謙一・唐沢穣・工藤恵理子・村本由紀子編著　社会心理学　有斐閣 pp.137–158.
国広陽子（2013）．団塊の世代―テレビと成長をともにし，老いに向かう　萩原滋編著（2013）．テレビという記憶　テレビ視聴の社会史　新曜社　pp. 77–99.
正木誠子（2019）．テレビ批判態度の規定因：テレビが他者に与える影響の見積りと第三者効果との関連を中心に　社会情報学 7（3）, pp.1–16.
正木誠子（2020a）．テレビ視聴に関する諸要因がテレビ番組に対する批判的な態度に与える影響　マス・コミュニケーション研究96，pp.83–100.
正木誠子（2020b）．テレビ番組に対する批判的な行動意図の生起とその規定因に関する検討　マス・コミュニケーション研究97　pp.143–161.
中須賀巧・阪田俊輔（2019）．高校体育における動機づけ雰囲気の認知と日常の運動行動との関係―計画的行動理論の観点から―　兵庫教育大学研究紀要，55, pp.33–42.
齋藤誠子（2016）．日本のテレビ番組に対する批判の類型：BPOに寄せられた視聴者意見の分析　慶應義塾大学大

学院社会学研究科紀要82　pp.75–92.
齋藤誠子（2017）．Twitterにはどのような「テレビ批判」が投稿されるのか : 媒体によって異なる規範意識　慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要84　pp.35–51.
桜井哲夫（1994）．TV 魔法のメディア　筑摩書房
田部渓哉（2012）．計画的行動理論によるモバイルクーポン利用行動分析　商学研究科紀要，74, pp.119–133.
田所承己（2007）．テレビにとって“やらせバッシング”とは何か―「やらせ問題」のテレビ史的意義　長谷正人・太田省一（編）　テレビだョ! 全員集合：自作自演の1970 年代　青弓社　pp. 221–232.

正木誠子（慶應義塾大学社会学研究科博士課程）